

本学経済学部の半世紀と「経済学」の使命

旭川大学 統括副学長 藤原潤一

本学経済学部は、1968年北日本学院大学経済学部として開設された。2年後の1970年に旭川大学と改称し、以来半世紀を越える歴史を積み重ねてきた。この間、多くの先輩研究者・教員が本学部の研究、特に地域経済研究の成果を蓄積し、学生の教育と地域社会との交流・貢献活動を担ってきた。

開設以来、経済の理論と歴史、地域経済の実際を学んだ7,400名をこえる卒業生。一方で、多くの卒業生が国の内外に大きく羽ばたき、巣立っていった。他方で、本学の位置する旭川市とその周辺地域にしっかりと根を降ろし、様々な職域で多様な産業の担い手として、地域経済の成長を支えてきた卒業生たちがいる。それは、「地域とともにある」、という本学の建学の精神の実現に、半世紀を越えて実践してきた証でもある。

経済学、日本国内は勿論、世界的規模で格差が拡がり続ける現在、改めてその学問としての意味が問われている。経済学は、「資本主義経済」を解き明かす学問として、その歩みを進めてきた。資本主義経済の各歴史的発展段階にあらわれた優れた先達たちは、様々な“市場”を舞台に、自由な個人と企業が己が利益を最大にすることを目指して経済活動を繰りひろげる資本主義経済システムを相手に、学問的営為を積み重ねてきた。

産業革命後の“世界の工場”となったイギリス資本主義を、19世紀半ばのロンドンで、労働者の側からその苛烈さを見極めたK・マルクスは、資本主義経済システムの本質は利害が真っ向から対立する労資間の階級関係にあると看破した。自分の労働力を商品として売り続けることによって生活する労働者が、本当に解放され主体的に生きるためには資本主義そのものを否定していくしかないことを、科学的に説いた。

20世紀に入って、独占の顕在化と金融資本の支配が進み、さらにアメリカをはじめ世界の主要資本主義諸国が未曾有の大恐慌に襲われた1920年代から30年代にかけて、旺盛な研究・著作活動を展開したJ・M・ケインズは、資本主義経済システムの最も困難な問題は、需要の不足が引き起こす「失業」であると説いた。ここからケインズは、共産主義との体制対立が顕在化していくなかで、資本主義の存続と再生のために、新たな需要を創り出すことによって「失業」を最小化していく方法を政策科学としての「有効需要の創出策」を展開した。後の「ケインズ政策」の理論的基盤である。

21世紀初頭の資本主義経済システムの致命的・宿命的な問題を解き明かしたのがトマ・ピケティ

である。国家単位レベルの世界的な規模で、さらにひとつの国のなかにおける階層間・地域間・産業間の、とめどもない格差の拡大と新しい貧困の出現が顕わになってきた。ピケティは、『21世紀の資本』のなかで過去300年間の税務統計等の膨大な歴史的データ・資料を駆使して、資本主義は宿命的に格差が拡大していくことを科学的・実証的に明らかにした。現在の世界資本主義が直面している歴史的・構造的問題を包括的に明らかにした。その上でピケティは、この絶望的な資本主義の宿痾から抜け出すための手だてとして、資本主義を相対化し客観的に捉え、民主主義の力を強化して、資本税の導入などによって富の再配分を拡充するなど、資本主義経済の外部からの政治的な力の導入が必要であると説く。さらに、階層間の格差を縮小し社会の平等を実現してゆくために、「教育」の重要性を強調する。

かくして「経済学」は、19世紀のマルクス、20世紀のケインズそして21世紀のピケティと、それぞれの時代の資本主義経済が直面した最も困難な課題に向き合ってきた。いま、経済学は、資本主義が作り出し、広げてきた「格差」に正面から取り組むときである。

いま、その方法の“武器”として、マルクスが再び注目を集めている。いま、なぜマルクスなのか。その背景には、次のような政治・経済状況があるといえる。第一に、現在の、経済面の「市場至上主義・市場原理主義」と政治面の「新自由主義」の矛盾が顕在化してきたこと、マルクスにその矛盾を解き明かすヒントが埋まっていること。第二に、格差のとめどもない拡大、新しい貧困の出現によって、社会の分断が進み、国の内外で不寛容と排外主義が台頭してきたこと。

マルクスは、19世紀の半ば、成長著しい資本主義経済の深刻な問題点や矛盾を冷静に、科学的に観ていこうとする研究者としての顔を持っていた。『資本論』は、この方法で書かれた徹底的な理論の書である。資本主義という経済システムに内在する矛盾や限界を科学的に解明している。新保守主義イデオロギーに覆われて市場原理主義と狭隘な効率主義のもとで荒廃した資本主義経済システムの病根を明らかにし、その本質的な解決の方向を提示する“武器”として、マルクス経済学は大きな可能性を秘めていると言える。

格差拡大の果てに、分断と差別、排除と不寛容、そして“自分さえよければ病”が蔓延る現在の社会を救済するために、今こそ「経済学」の責任は大きく重い。人間は、個々の能力差を調整し縮めることで、仲間意識をもってコミュニティを形成し、“類”として歴史を刻んできた。いくたびも繰り返してきた苛烈な対立と戦いの歴史のはてに獲得した、“人類の英知”である。21世紀を、連帯と平等、包摂と寛容、そして持続可能な社会に向けて転換していく、その物質的土台作りを担うのが「経済学」である。